

# 平成 26 年度 事業報告書

学校法人 白百合学園  
白百合女子大学

## I. 大学の概要

### 1. 建学の精神・教育目標

#### 建学の精神

白百合女子大学における教育の基本理念はキリスト教、特にカトリシズムの世界観による人格形成にあります。本学の母体であるシャルトル聖パウロ修道女会の創立の精神に則り、知性と感性との調和のとれた女性の育成を目指しています。

#### 教育目標 一真・善・美一

真理の探求という知性の絶えざる研磨に加え、人格的自己完成という単独では獲得しえない徳性を、本学は人々への誠実な愛と奉仕の姿勢を身につけることによって可能な限り追求しています。そして、自己と自己をとりかこむ一切のものの中に美を見出し、また謙虚さに根ざした畏敬の念を感受してゆくこと、そこに本学の教育目標は置かれています。

校名、校章にも「白百合」の花を選び、清楚、謙虚さの中に気品を保ち、豊かな人間性と広い視野のうえに専門的な知識を備えた自立的女性の育成を、その目標とします。

### 2. 大学の沿革

#### 白百合学園の歩み

白百合学園の設立母体は、シャルトル聖パウロ修道女会です。日本での活動は、1878年（明治11年）フランスから来日した3人の修道女が函館に修道院を創設したことに始まります。その3年後に、女子教育を施すための学校を東京・神田に設立。カトリックの精神に基づく福祉・教育施設を次々と誕生させて全国に広がり、現在の白百合学園へと発展しました。

白百合女子大学の前身は1946年（昭和21年）に東京・九段に設立された白百合女子専門学校で、同校は学制改革によって1950年（昭和25年）から短期大学となりました。

1965年（昭和40年）に四年制大学に移行、東京・調布の地にキャンパスを構えました。

2015年創立50周年を迎えた今日まで、建学の精神に基づいて一人ひとりの個性を尊重した少人数教育を実践し、カトリック教育を通して、他者への奉仕の精神を体現できる女性を育成するために、教育施設やカリキュラムを拡充しながら多くの有用な人材を輩出しています。

現在、学部は、国語国文学科、フランス語フランス文学科、英語英文学科、児童文化学科（児童文学・文化専攻、発達心理学専攻）の4学科2専攻を有し、言葉や文化、人間を深く探求するための高いレベルの教育が実施されています。

また、2016年4月からは新たに文学部と人間総合学部の2学部6学科体制になり、よ

り今日の社会に即した広く豊かな就学環境が拡充されます。

全学生が履修する「宗教学科目」「外国語科目」「共通科目」も含め多種多様な科目群を用意し、学科・専攻の専門科目の一部を他学科の学生が履修できる「他学科開放科目」で学びの幅をさらに広げることも可能です。

学生の探求心や向上心を刺激する多彩なカリキュラムも用意されており、それぞれの夢の実現や自己のさらなる可能性を広げる機会を積極的に提供します。

日本語教育副専攻では、所定の単位を修得することにより外国人に日本語を教える日本語教員としての能力を養成し、日本語教育を通して世界で活躍することができます。

グローバルビジネスプログラム（GBP）の取り組みは、文学部で育まれる「物語力」を「国際的就業力」に結びつけ、語学力のみならず、コミュニケーション力やビジネス知識を身につけて、グローバルなフィールドで活躍できる人材を育てます。

在学中に取得できる資格も多数用意。幼稚園・小学校・中学校・高等学校のそれぞれの教員免許取得を目指す教職課程を整備し、保育士・司書・司書教諭といった資格取得プログラムも展開されており、卒業後の進路をしっかりと見据えた学びを実践することができます。

海外留学について、白百合女子大学には世界8カ国・地域の20大学に留学協定校・認定校・実績校があり、希望する大学で視野を広げる新しい体験ができます。また、日本語教育の実習を台湾の大学で実施、イギリスでビジネス英語を学びながら企業見学ができるほか、実際に海外の企業で就業体験をする研修など、将来を見据えて自分の可能性を高めることができる海外研修・実習を用意しています。

1990年（平成2年）には、キリスト教精神に基づく人格形成を教育の基本方針とし、学部における学術研究を基礎として、さらに深い学識と高い研究能力を養い、文化の向上と人類の福祉に寄与することを目的として、大学院が設置されました。現在では、学部・学科の専門教育と密接に連携する修士課程5専攻・博士課程3専攻が整い、それぞれの研究分野において、21世紀における諸問題に取り組み、社会と時代の要請に応えるため、学際的な研究プロジェクトや、実践的な分野で活躍しうる高度の知見を備えた専門家育成にも積極的に取り組んでいます。

白百合女子大学では、卒業後に知性と感性の調和のとれた女性として社会へ羽ばたいていけるよう、1年次から参加できる多様なキャリア支援プログラムを用意。学生一人ひとりに丁寧に向き合う個別指導は、単なる就職指導にとどまらず、「就職活動」という自分自身と真剣に向き合う期間を通して豊かな人間性と社会性を獲得し、卒業後の人生まで見据えたビジョンが形成できることを目的としています。

卒業生に対する高い社会的評価を支えに、変化する社会と時代の要請に応えるため、それぞれの個性を生かした能力を発揮できる女性を社会に送り出していきたいと考えています。

## 白百合女子大学の歩み

1696年	シヤトル聖ハガ修道女会、フランスの一寒村ルベグイルで活動を始め。
1727年	最初の海外宣教女が、南アメリカのギブで活動を開始する。
1878年	3人のフランス人修道女が来日、函館に修道院を創設。
1881年	東京・神田に学校を新設。
1898年	校名を「高等女子仏英和学校」とする。
1910年	校名を「仏英和高等女学校」に改める。
1913年	神田の大火で全施設を焼失。
1923年	関東大震災で再び全施設を焼失。
1927年	九段（現白百合学園所在地）に新校舎を建設し、移転。
1935年	校名を「白百合高等女学校」に改める。
1946年	「白百合女子専門学校」国文科を設立。
1947年	英文科を増設。
1950年	学制改革に伴い、「白百合短期大学」となる。
1958年	仏文科を増設。
1965年	現在地の調布に移転し、4年制大学を設立。
1978年	日本における教育施設創立100周年を迎える。
1983年	司書・司書教諭課程を開設。
1985年	児童文化学科を増設。
1988年	情報科学講座を開講。
1989年	大学創立25周年を迎える。
1990年	大学院文学研究科発達心理学専攻および児童文学専攻（修士課程）設置。
1992年	大学院文学研究科発達心理学専攻（博士課程）設置。
1994年	大学院文学研究科国語国文学専攻およびフランス語フランス文学専攻（修士課程）増設。 国文学科を国語国文学科、仏文学科をフランス語フランス文学科に、 英文学科を英語英文学科に学科名称変更。
1995年	大学院文学研究科児童文学専攻（博士課程）および英語英文学専攻（修士課程）増設。
1996年	日本語教育副専攻を開設。
1997年	大学院文学研究科言語・文学専攻（博士課程）増設。 児童文化学科を児童文学・文化専攻と発達心理学専攻の2専攻に分ける。
1999年	保育士養成課程を開設。
2001年	大学院文学研究科発達心理学専攻（修士課程）を「発達心理学コース」および 「発達臨床心理学コース」の2つに分ける。
2005年	幼稚園・小学校教諭免許取得課程を開設。 社会人生涯学習プログラムを開講。
2011年	グローバルビジネスプログラム開設。
2015年	創立50周年を迎える。
2016年	2学部6学科に学部・学科を再編成（2016年4月開設）。

## Ⅱ. 事業の概要

### ■学部における教学改革の推進状況

・文学部の学位授与方針（ディプロマポリシー）を策定し、教職員に周知するとともに広く社会に公表するため大学 Web サイト等に掲載しました。また、これにともない各学科・専攻の教育課程編成方針（カリキュラムポリシー）の策定に向けた議論を本格化させました。

・大学が義務付けられている文部科学大臣の認証を受けた評価機関（認証評価機関）による評価において付されていた提言について、改善のための取り組み成果に関する「改善報告書」を受審機関である公益財団法人大学基準協会に対して提出しました。

・新事務システム CAMPUSSQUARE を導入しました。前年度に引き続き、新事務システム CAMPUSSQUARE の 2014 年 9 月稼働を最優先に業務を行いました。上半期は旧システムからの移行データの確認作業や新システムの設定、職員の操作訓練に注力し、下半期は実際に新システムを使いながら各機能の操作を覚え、不具合があれば修正するという業務を繰り返すことによって、システムの安定稼働を心掛けました。特に本学としては初めての試みとなる教員による成績の WEB 入力化については、教務委員会や教員の理解と協力を得て、無事に学年末の成績判定を行うことができました。なお新事務システムの導入により、スマートフォン等でアクセス可能なポータルサイトを学生へ提供できるようになったことは学生へのサービス向上につながりました。

・学生の履修計画に役立つカリキュラム表にするための工夫を行いました。『履修要覧』文学部の科目区分ごとのカリキュラム表について、教務委員会では、より学生の履修計画に資するものにするために「カリキュラムマップ」の作成を念頭においた検討を重ね、2014 年度の『履修要覧』から既存のカリキュラム表に「学びの流れ」を示すブロックを設けて新年度の履修指導に役立てることができました。

・英語プレACEMENTテストを改善しました。2014 年度より英語プレACEMENTテストの種類を「TOEIC」から「ケンブリッジプレACEMENTテスト」へ変更しました。パソコン端末を用いてオンライン上で行う試験のため試験終了直後に試験結果を利用できるようになったため、試験結果を用いた授業のクラス分け作業を速やかに行うことができるようになりました。

・成績評価の 5 段階化に取り組みました。自己点検・評価報告書に記載の教育方法の改善方策の一つである「成績評価の全学的基準の設定とそれにもとづく公平な成績評価の実施」に対応すべく 2015 年度入学者から成績評価 5 段階化にするための検討を教務委員会において行いました。100 点法における合格ラインである 60 点以上を合格とする基準はそのままに、従来の「優」の範囲 100～80 点を 2 段階に分け、評価の表記をアルファベットに改めました〔優/良/可/不可から S/A/B/C/F へ〕。あわせて各評価に対応する評価基準の文言化も行いました。

・外国語科目「英語」単位認定に関する規定を整備しました。英語英文学科が主催する海外語学研修において修得した単位を外国語科目「英語」の単位として認定することを可能とする運用規程を整備しました（2015 年度実施の海外語学研修より適用）。また TOEIC の点数が基準以上だった場合に外国語科目「英語」の単位として認定することを可能とする運用規程も整備しました（2015 年度以降入学者に適用）。

・FD活動を推進しました。2014年度「授業改善のための学生アンケート」結果報告書（ホームページ上で公表）の中に、「みなさんの声にこたえて」というページを設け、学生アンケートに対する教員のコメントの掲載を始めました。またFD教職員ワークショップとして「白百合女子大学における学修支援 PartⅡ～卒業するまでに身につけてもらいたいこと～」を行い、現状の課題をアンケート方式で事前に調査したうえで、グループに分かれて現状の課題認識を共有し、情報交換を行うことができました。さらに「より良い学びのための学生懇話会」では学部生対象に懇話会を実施しました。FD教職員ワークショップと連動したテーマを学生に質問として投げかけることによって、学生の実態に即した授業改善に役立つ情報を得ることができました。

・事務職員のスタッフディベロップメント活動の一環として、本学職員として教育支援業務に従事するにあたり、心がけるべきことを「Vitis」と名付けた簡潔な文章にまとめ、カードとして常時携帯することで、建学理念に根ざした教育活動の正課外での浸透を図る試みを実施しました。

#### ■大学院における教学改革の推進状況

・博士課程全専攻カリキュラム及び修了要件を変更しました。2014年度博士課程入学者より従来24単位または30単位だった修了要件単位数を10単位としました。博士課程においては博士学位論文執筆のための研究指導に重きを置くことをカリキュラム及び修了要件単位上で明示することにより、在学中の博士学位の取得を促す仕組みを強化しました。

#### ■学生生活・キャリア支援等の状況

・AED（除細動器）を4号館に設置しました。2011年度（平成23年度）から開始した配置計画が完了し、構内全ての建物にAEDが設置されました。

・夏期講座、冬期講座を新設しました。夏期休暇と冬期休暇の時間を利用し、キャリア支援課の全職員・カウンセラーが講師を務める講座を新たに開講しました。テーマは自己分析、業界研究といった就活に直結するものから、コミュニケーション力・思考力などを養成するもの、経済・法律の基礎講座、グループディスカッション等の体験講座など、将来に備えて意識を高める動機づけとなるようなセッションまで、夏期講座は全40講座を展開、1学年の人数を大きく上回る、のべ750名以上の参加がありました。冬期講座は日程の都合から3日間だけの開催となりましたが、新たにSPI対策講座も加えるなど、より実戦を意識したプログラムを組みました。1・2年生も参加できる講座を多数設けることで、早くからキャリア支援課との接点を持ち、低学年のうちから充実した大学生活を送る必要性を意識してもらうことができました。

・職員による筆記試験対策授業の新設及び個別対応強化を図りました。これまで外注業者の利用により、年に1回程度だった筆記試験の対策講座や模擬試験を、職員内で内製化することにより、対策講座は4回、模擬試験は3回と回数を増やし、筆記試験対策の充実と参加者増を図りました。合わせて本年度より公務員対策も含めた筆記試験の個別指導も開始し、難問については全てキャリア支援課で対応し、学生のキャリア支援に対する満足度の向上を図りました。

・企業見学会を強化しました。2014年10月から2015年2月にかけて、航空、メーカー、金融機関、商社等採用実績のある企業様のご協力をいただき、12社の企業見学会を実施しました。企業の事業内容の説明のほか、オフィス見学、社員との懇談会を通して、業界・職業理解を深めました。特に航空業界については、羽田空港と成田空港に学生を引率し、空港内だけでなく周辺の空港関連施設の見学なども行いました。

・業界研究会、企業説明会を拡充しました。2014年11月から、就職活動に先駆けた各業界の研究として「業界研究会」をはじめ、2015年3月からは採用活動開始に伴い「企業セミナー」を開催しました。関連省庁、金融機関、航空業界をはじめとした96団体計126回のセミナーを開催し、各業界や職種、仕事に関する理解を深めました。2015年度卒業予定者より大幅に就職活動スケジュールが変更となりましたが、そのような変化にあっても幅広く業界・企業と接触する機会が持てるよう、前年度の2倍近くのセミナーを実施しました。

・総合職向けグループワークを開催しました。総合職・エリア総合職を目指す学生向けに専門のプログラムを設置しました。意欲的な学生を集めて、切磋琢磨できる環境づくりを狙いとして、エントリーシートのグループワークやマーケティングに関わるフィールドワークといった、2種類のグループワークを実施し、自ら発信したり、考える力を養いました。あわせてフィールドワークを行った企業のIR情報なども利用しながら経営戦略の違いを分析したり、企業研究の手法を学び、プレゼンテーションを行うなどといった、より実践的なワークになるよう工夫を重ねました。

#### ■図書館における教育支援企画

・図書館界最大の展示会「図書館総合展」(2014年11月5日～11月7日)のポスターセッションに図書館ピアサポーターLiLiAが参加しました。他大学との交流だけでなく、参加企業へのLiLiA認知に効果があったと考えられます。

・図書館入口付近に新しく「軽食コーナー」を設置しました。図書館内外で3カ所の飲食可能スペースが整ったことで、長時間図書館で勉強する学生の利用が見込まれると同時に、学内のカフェテリア、ステラマリスなどで勉強している学生の図書館利用への呼び水効果も期待しています。更には、勉強や研究以外の目的で図書館を気軽に利用する学生の増加にも期待しています。

・白百合女子大学学術機関リポジトリについて学術機関リポジトリ構築連携支援事業へ登録申請をしました。今後も学術機関リポジトリデータベース(IRDB)などへの登録申請を予定しており、国外への公開を進めていきます。

#### ■国際交流支援の状況

・海外留学支援。3ヶ月から1年の中長期留学、夏休みや春休みを利用する短期留学、フランス、台湾、韓国の大学との交換留学など、さまざまな制度があります。協定校、認定校、実績校は世界8カ国・地域の20大学にのぼります。

・海外研修支援。グローバルビジネスプログラム履修者向けに海外のインターンシップ体験や、アジア圏でのビジネス研修などを実施。全学生対象の英国での海外研修や、学科科目と連携した海外実習があります。

・学内交流を推進。フランスや英語圏の大学から派遣されたネイティブスピーカーのティーチングアシスタントが研究室に常駐しています。海外の交換留学生と学内で交流する機会が豊富に提供されています。

・日本語教育副専攻の授業では、留学生と一緒に日本語を学び、国内外で日本語教育実習が行われます。

・社会貢献活動の推進。フェアトレードの普及や知育の福祉施設へのボランティアなど、学生主体の活動も活発に行われています。国際修道会やカトリック学校のネットワークを活用して、フィリピンやタイなど海外ボランティアにも積極的に取り組んでいます。

#### ■地域貢献

・市や近隣大学と協力して学生主体の実行委員会による「調布市相互友好協力協定提携大学 10 周年記念事業」を支援し、文化・教育・学術・スポーツなどの分野で援助、協力し相互発展を図るといった協定の趣旨に照らして、さらなる地域と大学との連携・協力の促進を試みました。

・本学所有の「めぐみ荘」（旧菊池家住宅主屋）が国の登録有形文化財（建造物）として正式に登録されたことを受け、広く地域の方々に文化財に触れる機会を提供することを目的として、市郷土博物館学芸員による講演も交えた特別公開イベントを実施しました。

#### ■資格課程

・昨年度に引き続き、文部科学省初等中等教育局教育課程課教科調査官を招き、教職課程委員会とキャリア支援課共催による講演会「学校教育と女性の働き方について考える」を開催しました。現在の日本の学校教育に求められていること、また、日本の社会で女性が仕事をしていくことについて学生が考える機会となりました。

・教育職員免許法施行規則の一部改正により、2015 年 4 月に「教員の養成の状況についての情報」をホームページ上で公開するにあたり、教職課程委員会（初等部会、中等部会合同）に於いて「大学としての教員養成に対する理念」を検討し、確定しました。

・2016 年度（平成 28 年度）の新学部設置に伴い、初等教職課程（幼稚園教諭、小学校教諭）及び、保育士養成課程の申請を行いました。

#### ■管財

・2014 年 9 月 1 日付けの組織改革により、総務部に管財課を設置しました。事務部署および研究室ごとに行われていた物品調達に係わる事務を一元化。物品調達に際して「要求仕様」・「既存物品の有無」等を確認することで「物品の最適調達」と「調達事務コストの削減」、また「予算ならびに学内施設、機器備品等の適切な運用」を図る体制を構築しました。

#### ■情報システム

・新事務系システムを無事稼働させました。2013 年 7 月から鋭意 14 ヶ月かけて取り組んできた新事務系システムの導入について、予定通り 2014 年 9 月 1 日に無事カットオーバーすることができました。本年 8 月末で導入 1 年を迎えますが、現在までの所、大

過なく稼働し続けています。尚、新事務系システム導入に伴い、サーバをクラウド化、利便性と学内セキュリティの一層の強化を図りました。導入後、業務の都合上、一部追加カスタマイズを行わなければならない部分も出てきましたが、今後は新システムの習熟に努めることで一層の業務効率化を目指します。

- ・電子稟議システムを導入しました。学内事務合理化の観点から 2015 年 3 月に学内の財務稟議、文書稟議を電子化しました。本件により稟議決裁までのスピードが大幅にアップ、稟議事務の効率化に寄与したと思われれます。今後更に他の申請書の電子化も徐々に進めます。

- ・現在、授業等学内で使用しているコンピュータ (Mac) 70 台を最新機種にリプレースしました。その際、文部科学省の補助金 (教育基盤) を利用することができました。

- ・教室等の設備改修工事を行いました。設置から 10 年以上の経年劣化による不具合が多発するようになった講堂のミキサーの買い替え、1002 教室の AV システムの改修、1308 教室の音響設備の改修、及び授業収録ソフトの入れ替えを実施。また 3004 教室のプロジェクターの交換、及び映像システムの部分改修を行いました。1002 教室には今般初めて「超単焦点プロジェクター」を導入しましたが、今後更に他教室にも広げていくべきか否かについては、教員の意見等を聴取し、授業への貢献度を十分検証した上で検討を進めます。

#### ■施設管理

- ・本館、2 号館の個人研究室、学科研究室、事務室、教室、廊下などの照明設備を LED 化にリニューアルしました。リニューアルに伴い居室については大型照明を廃止してベースライトとダウンライトで最適な明るさを確保しました。室内環境の充実に加え、年間使用電力量が 65% の削減となり環境負荷への低減が期待されます。

- ・体育館のトイレがリニューアルしました。パウダールームを設けて身だしなみやエチケットに配慮した鏡の多いデザインとなっています。自動センサー式照明や節水型トイレ、自動水洗など選定して環境負荷へも配慮しています。

- ・1 号館、院生室 6 部屋の空調設備は共用のダクト方式のため室内温度にムラがあり、2014 年 9 月に省電力タイプの電気式ヒートポンプエアコンを各室に更新しました。これにより各部屋の温度調整が細かく設定可能となり、ニーズに応える温度環境と電力消費の抑制を実現し、保守管理についても効率が向上しました。

- ・本館の空調設備は冷温水発生器を利用したセントラル空調方式でした。冷房や暖房の一方的な運転により中間期の春や秋は部屋向きによっては温度にムラがあり、一部の空調を稼働するだけで熱源器に大きなエネルギーロスが生まれ、運転管理が非常に困難でした。既存小型チラーの更新に伴い、空冷式モジュール型チラー設備を導入しました。これにより、急な室内温度の変化にも対応可能となり、負荷状況により熱源台数の制御を行うことで効率よく運転することが出来ました。また、運転台数をシステムによって平準化することにより機器の寿命や性能を安定させました。



・1号館、講堂は中長期修繕計画通り、屋上屋根や陸屋根部分の防水修繕事業によって、建物の再生化を図ることにより、近年の豪雨による建物被害を抑制するなど、安全性が向上しました。

### Ⅲ. 財務の概要

#### 1. 平成26年度決算の概要

##### 【学校法人会計の特徴・企業会計との相違】

学校法人会計は、収支計算を基本としており、損益計算を基本とする企業会計とは異なります。また、予算作成が必要であり、収支計算書（「資金収支計算書」・「消費収支計算書」）は、予算と決算を対比して作成されます。

学校法人会計では、教育研究活動が円滑に遂行されたかどうかを、計算書類によって財務面から知ることができます。

##### 【資金収支計算書の概要】

資金収支計算書は、当該会計年度の諸活動に対応するすべての収入及び支出の内容並びに当該年度における支払資金（現金及びいつでも引き出すことができる預貯金等）の顛末を明らかにするためのものです。

平成26年度決算の資金収支では、資産運用支出として260百万円を計上、施設設備の更新の備えとして減価償却引当特定資産に250百万円を資金留保し、632百万円を次年度への繰越支払資金としました。

##### 【消費収支計算書の概要】

消費収支計算書は、当該会計年度の消費収入及び消費支出の内容並びに消費収支の均衡状態を表すためのものです。

平成26年度決算の消費収支における帰属収支差額は支出超過225百万円となり、前年度に比べ232百万円の減少、消費収支差額は支出超過225百万円となり、前年度に比べ171百万円の支出増となりました。これは、事務系システム更改のための業務委託、図書館業務の外部委託、1号館と講堂の屋上防水修繕などを行ったことが支出増加の主な理由です。

期中の施設整備事業では、本館・2号館の照明設備老朽化による更新工事、本館熱源老朽化によるチラー更新工事、体育館女子トイレの改修工事、1号館院生室空調設備老朽化による更新工事、また3号館情報科学教室のパソコン70台リプレース、図書館入館ゲートシステムのリプレース等を行いました。各種更新工事とパソコンリプレースにともなう処分が大きかったことにより、第1号基本金は取崩が6百万円となりました。

##### 【貸借対照表の概要】

貸借対照表は、財政状態を明らかにするために作成され、資産の部とそれに対応する負債の部、基本金の部、消費収支差額の部からなり、当年度末及び前年度末の額を対比して表示します。

基本金とは、学校法人が、その諸活動の計画に基づき必要な資産を継続的に保持するために維持すべきものとして、帰属収入のうちから組み入れた金額で、第1号基本金～第4号基本金までの4種類があります。

総資産額は22,070百万円となり前年度に比べ292百万円の減少、また負債の部は、66百万円減少しました。

基本金の部は、施設設備の改修及び機器備品や図書の新規取得による増加と除却も含めて、6百万円の取崩しにより、第1号基本金は21,190百万円となり、第4号基本金157百万円とあわせて21,347百万円となりました。

その結果、基本金と翌年度繰越消費支出超過額との合計額は20,672百万円となり、総資産に占める割合は93.66%。昨年度93.45%から増加することとなりました。

(ここに掲載する財務状況は、白百合女子大学単体の財務状況であり、本学を含めた法人全体の財務状況につきましては、学校法人白百合学園のホームページ

[『http://shirayuri-gakuen.ac.jp/data/index.html』](http://shirayuri-gakuen.ac.jp/data/index.html)をご覧ください)

## 資金収支計算書

平成26年4月1日から  
平成27年3月31日まで

(単位 円)

収入の部				
科目	予算	決算	差異	備考
学生生徒等納付金収入	2,424,700,000	2,423,734,500	965,500	入学金、授業料等の納付金収入 ※1
手数料収入	63,250,000	57,617,800	5,632,200	受験料や証明書発行による手数料収入 ※2
寄付金収入	14,000,000	10,380,000	3,620,000	教育環境整備寄付金等
補助金収入	190,000,000	170,486,000	19,514,000	
国庫補助金収入	190,000,000	170,486,000	19,514,000	国からの助成金収入
地方公共団体補助金収入	0	0	0	
その他補助金収入	0	0	0	
資産運用収入	243,000,000	299,236,061	△ 56,236,061	公社債配当金、預金利息、施設使用料収入等
資産売却収入	0	0	0	
事業収入	90,600,000	90,510,564	89,436	主に学生寮の寮費収入
雑収入	47,400,000	47,495,713	△ 95,713	退職金財団交付金、受託研究費等 ※3
借入金等収入	0	0	0	
前受金収入	519,955,000	532,285,000	△ 12,330,000	新入生、在学生に係る翌年度分の授業料等
その他の収入	87,051,726	86,609,873	441,853	前期末未収入金収入等
資金収入調整勘定	△ 585,243,500	△ 588,947,228	3,703,728	前期末前受金や当年度末未収入金等の調整勘定
前年度繰越支払資金	775,366,101	775,366,101		前年度から繰越された現金預金
<b>収入の部合計</b>	<b>3,870,079,327</b>	<b>3,904,774,384</b>	<b>△ 34,695,057</b>	

支出の部				
科目	予算	決算	差異	備考
人件費支出	1,909,400,000	1,912,739,278	△ 3,339,278	教職員人件費等 ※4
教育研究経費支出	623,200,000	611,136,256	12,063,744	教育研究活動に係る経費支出
管理経費支出	298,256,000	297,958,424	297,576	教育研究経費以外の経費支出 ※5
借入金等利息支出	0	0	0	
借入金等返済支出	0	0	0	
施設関係支出	70,500,000	69,315,348	1,184,652	建物、建物附属設備の取得等に係る支出 ※6
設備関係支出	85,300,000	72,715,304	12,584,696	機器備品、図書等の取得に係る支出 ※7
資産運用支出	260,000,000	260,000,000	0	減価償却引当特定資産等への繰入支出
その他の支出	145,780,222	141,801,427	3,978,795	預り金、前期末未払金、前払金等
[予備費]	(47,000,000) 3,000,000		3,000,000	
資金支出調整勘定	△ 71,219,888	△ 92,842,063	21,622,175	前期末前払金や期末未払金等の調整勘定
次年度繰越支払資金	545,862,993	631,950,410	△ 86,087,417	来年度へ繰越する現金預金
<b>支出の部合計</b>	<b>3,870,079,327</b>	<b>3,904,774,384</b>	<b>△ 34,695,057</b>	

注記 (百万円未満切り捨て)

- ※1: 入学金収入202百万円、授業料収入他2,221百万円  
 ※2: 入学検定料54百万円、証明手数料2百万円  
 ※3: 退職金財団交付金28百万円、受託研究費2百万円  
 著作権印税1百万円、その他の雑収入15百万円

- ※4: 教職員人件費1,877百万円、退職金35百万円  
 ※5: 学校法人白百合学園法人本部への法人負担金支出73百万円を含む  
 ※6: 建物附属設備支出67百万円  
 ※7: 教育研究用機器備品48百万円、図書22百万円

## 消費収支計算書

平成26年4月1日から  
平成27年3月31日まで

(単位 円)

消費収入の部				
科目	予算	決算	差異	備考(資金収支計算書と異なる点等)
学生生徒等納付金	2,424,700,000	2,423,734,500	965,500	
手数料	63,250,000	57,617,800	5,632,200	
寄付金	15,000,000	12,192,818	2,807,182	寄贈図書等の現物寄付が含まれる ※1
補助金	190,000,000	170,486,000	19,514,000	
国庫補助金	190,000,000	170,486,000	19,514,000	
地方公共団体補助金	0	0	0	
その他補助金	0	0	0	
資産運用収入	243,000,000	299,236,061	△ 56,236,061	
資産売却差額	0	0	0	
事業収入	90,600,000	90,510,564	89,436	
雑収入	47,400,000	47,501,113	△ 101,113	退職金財団交付金、受託研究費等 ※2
帰属収入合計	3,073,950,000	3,101,278,856	△ 27,328,856	
基本金組入額合計	△ 100,000,000	0	△ 100,000,000	
<b>消費収入の部合計</b>	<b>2,973,950,000</b>	<b>3,101,278,856</b>	<b>△ 127,328,856</b>	
消費支出の部				
科目	予算	決算	差異	備考(資金収支計算書と異なる点等)
人件費	1,921,800,000	1,921,451,969	348,031	教職員人件費等 ※3
教育研究経費	1,053,200,000	1,035,732,261	17,467,739	減価償却額424百万円が含まれる
管理経費	349,856,000	349,626,082	229,918	減価償却額51百万円が含まれる
借入金等利息	0	0	0	
資産処分差額	3,900,000	13,858,885	△ 9,958,885	備品処分差額等 ※4
徴収不能額	6,150,000	6,150,000	0	
[予備費]	(50,000,000)			
	0		0	
<b>消費支出の部合計</b>	<b>3,334,906,000</b>	<b>3,326,819,197</b>	<b>8,086,803</b>	
当年度消費支出超過額	360,956,000	225,540,341		
前年度繰越消費支出超過額	456,207,360	456,207,360		
基本金取崩額	0	6,779,344		
翌年度繰越消費支出超過額	817,163,360	674,968,357		

注記 (百万円未満切り捨て)

※1: 現物寄付金1百万円

※2: 退職金財団交付金28百万円、受託研究費2百万円  
著作権印税1百万円、その他の雑収入15百万円※3: 教職員人件費1,877百万円、退職給与引当金繰入額33百万円  
退職金9百万円

※4: 備品処分差額11百万円、図書処分差額2百万円

## 貸借対照表

平成27年3月31日

(単位 円)

資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定資産	21,331,503,059	21,419,488,737	△ 87,985,678
有形固定資産	11,849,744,791	12,195,020,406	△ 345,275,615
土地	3,453,864,619	3,453,864,619	0
建物	6,081,219,524	6,374,194,725	△ 292,975,201
構築物	97,158,500	113,830,515	△ 16,672,015
教育研究用機器備品	389,244,090	434,218,086	△ 44,973,996
その他の機器備品	56,760,739	68,242,565	△ 11,481,826
図書	1,771,497,317	1,750,669,894	20,827,423
車輛	2	2	0
建設仮勘定	0	0	0
その他の固定資産	9,481,758,268	9,224,468,331	257,289,937
減価償却引当特定資産	8,760,000,000	8,510,000,000	250,000,000
退職給与引当特定資産	690,000,000	680,000,000	10,000,000
その他の固定資産	31,758,268	34,468,331	△ 2,710,063
流動資産	738,994,576	943,320,746	△ 204,326,170
現金預金	631,950,410	775,366,101	△ 143,415,691
未収入金	36,503,728	58,569,726	△ 22,065,998
その他の流動資産	70,540,438	109,384,919	△ 38,844,481
<b>資産の部合計</b>	<b>22,070,497,635</b>	<b>22,362,809,483</b>	<b>△ 292,311,848</b>

負債の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定負債	695,330,482	686,617,791	8,712,691
長期借入金	0	0	0
退職給与引当金	695,330,482	686,617,791	8,712,691
その他の固定負債	0	0	0
流動負債	703,019,438	778,503,636	△ 75,484,198
短期借入金	0	0	0
前受金	532,285,000	552,443,500	△ 20,158,500
その他の流動負債	170,734,438	226,060,136	△ 55,325,698
<b>負債の部合計</b>	<b>1,398,349,920</b>	<b>1,465,121,427</b>	<b>△ 66,771,507</b>

基本金の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
第1号基本金	21,190,116,072	21,196,895,416	△ 6,779,344
第2号基本金	0	0	0
第3号基本金	0	0	0
第4号基本金	157,000,000	157,000,000	0
<b>基本金の部合計</b>	<b>21,347,116,072</b>	<b>21,353,895,416</b>	<b>△ 6,779,344</b>

消費収支差額の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
消費支出準備金	0	0	0
翌年度繰越消費支出超過額	674,968,357	456,207,360	218,760,997
<b>消費収支差額の部合計</b>	<b>△ 674,968,357</b>	<b>△ 456,207,360</b>	<b>△ 218,760,997</b>

科 目	本年度末	前年度末	増 減
<b>負債の部、基本金の部及び消費収支差額の部合計</b>	<b>22,070,497,635</b>	<b>22,362,809,483</b>	<b>△ 292,311,848</b>

## 財産目録

平成27年3月31日現在

I 資産総額	22,070,497,635 円
内 基本財産	11,852,916,486 円
運用財産	10,217,581,149 円
収益事業用財産	0 円
II 負債総額	1,398,349,920 円
III 正味財産	20,672,147,715 円

区 分	金 額
資産額	
1基本財産	
土地	55,290. 54m <sup>2</sup> 3,453,864,619 円
建物	36,040. 23m <sup>2</sup> 6,081,219,524 円
構築物	170点 97,158,500 円
図書	288,519冊 1,771,497,317 円
教具・校具・備品	3,595点 446,004,829 円
車輛	2台 2 円
建設仮勘定	0 円
その他	3,171,695 円
2運用財産	
現金預金	631,950,410 円
積立金	9,450,000,000 円
未収入金	36,503,728 円
その他	99,127,011 円
3収益事業財産	0 円
資産総額	22,070,497,635 円
負債額	
1固定負債	
長期借入金	0 円
退職給与引当金	695,330,482 円
その他	0 円
2流動負債	
短期借入金	0 円
前受金	532,285,000 円
その他	170,734,438 円
負債総額	1,398,349,920 円
正味財産(資産総額－負債総額)	20,672,147,715 円

## 2. 経年比較

白百合女子大学  
(単位 円)

### (1) 資金収支計算書

収入の部	2010年度(平22)	2011年度(平23)	2012年度(平24)	2013年度(平25)	2014年度(平26)
学生生徒等納付金収入	2,530,195,300	2,501,145,900	2,463,575,000	2,452,067,700	2,423,734,500
手数料収入	72,023,200	67,812,370	59,270,300	62,753,700	57,617,800
寄付金収入	20,053,200	23,048,731	17,164,475	18,230,000	10,380,000
補助金収入	364,890,000	251,434,000	217,514,333	196,940,000	170,486,000
資産運用収入	208,340,160	169,528,135	157,507,701	284,942,276	299,236,061
資産売却収入	124,740	40,000,000	10,141,855	658,308	0
事業収入	78,094,951	83,569,139	80,239,695	89,925,811	90,510,564
雑収入	43,630,207	113,235,808	93,416,843	87,400,246	47,495,713
借入金等収入	0	0	0	0	0
前受金収入	1,703,223,500	1,659,238,500	1,651,180,500	552,443,500	532,285,000
その他の収入	57,278,906	175,923,876	103,982,634	103,487,822	86,609,873
資金収入調整勘定	△ 1,909,052,400	△ 1,786,310,400	△ 1,734,765,584	△ 1,707,475,226	△ 588,947,228
前年度繰越支払資金	2,294,238,248	2,011,728,111	1,966,360,509	1,800,859,260	775,366,101
<b>収入の部合計</b>	<b>5,463,040,012</b>	<b>5,310,354,170</b>	<b>5,085,588,261</b>	<b>3,942,233,397</b>	<b>3,904,774,384</b>

支出の部	2010年度(平22)	2011年度(平23)	2012年度(平24)	2013年度(平25)	2014年度(平26)
人件費支出	1,765,872,682	1,889,968,255	1,909,113,168	1,945,660,963	1,912,739,278
教育研究経費支出	482,252,533	491,665,213	474,931,463	472,932,519	611,136,256
管理経費支出	285,998,966	262,200,191	253,099,436	271,719,628	297,958,424
借入金等利息支出	0	0	0	0	0
借入金等返済支出	0	0	0	0	0
施設関係支出	323,849,987	72,491,840	130,606,141	46,983,393	69,315,348
設備関係支出	112,412,491	75,674,960	113,270,251	58,921,596	72,715,304
資産運用支出	460,000,000	643,670,000	350,000,000	350,000,000	260,000,000
その他の支出	51,852,351	46,409,203	157,021,984	133,590,347	141,801,427
資金支出調整勘定	△ 30,927,109	△ 138,086,001	△ 103,313,442	△ 112,941,150	△ 92,842,063
次年度繰越支払資金	2,011,728,111	1,966,360,509	1,800,859,260	775,366,101	631,950,410
<b>支出の部合計</b>	<b>5,463,040,012</b>	<b>5,310,354,170</b>	<b>5,085,588,261</b>	<b>3,942,233,397</b>	<b>3,904,774,384</b>

### (2) 消費収支計算書

(単位 円)

消費収入の部	2010年度(平22)	2011年度(平23)	2012年度(平24)	2013年度(平25)	2014年度(平26)
学生生徒等納付金	2,530,195,300	2,501,145,900	2,463,575,000	2,452,067,700	2,423,734,500
手数料	72,023,200	67,812,370	59,270,300	62,753,700	57,617,800
寄付金	22,351,103	24,547,429	19,048,465	19,808,844	12,192,818
補助金	364,890,000	251,434,000	217,514,333	196,940,000	170,486,000
資産運用収入	208,340,160	169,528,135	157,507,701	284,942,276	299,236,061
資産売却差額	0	232,000	3,000	502,207	0
事業収入	78,094,951	83,569,139	80,239,695	89,925,811	90,510,564
雑収入	43,638,740	113,328,525	94,098,936	87,530,756	47,501,113
<b>帰属収入合計</b>	<b>3,319,533,454</b>	<b>3,211,597,498</b>	<b>3,091,257,430</b>	<b>3,194,471,294</b>	<b>3,101,278,856</b>
基本金組入額合計	△ 328,203,713	△ 35,280,169	△ 59,518,324	△ 61,766,712	0
<b>消費収入の部合計</b>	<b>2,991,329,741</b>	<b>3,176,317,329</b>	<b>3,031,739,106</b>	<b>3,132,704,582</b>	<b>3,101,278,856</b>

消費支出の部	2010年度(平22)	2011年度(平23)	2012年度(平24)	2013年度(平25)	2014年度(平26)
人件費	1,778,080,000	1,864,375,029	1,906,386,821	1,954,158,752	1,921,451,969
教育研究経費	890,162,365	898,705,033	876,351,106	900,372,864	1,035,732,261
管理経費	351,034,335	329,395,454	319,944,188	324,318,292	349,626,082
資産処分差額	14,625,958	243,815,959	22,263,123	7,892,691	13,858,885
徴収不能額	1,650,000	0	0	0	6,150,000
<b>消費支出の部合計</b>	<b>3,035,552,658</b>	<b>3,336,291,475</b>	<b>3,124,945,238</b>	<b>3,186,742,599</b>	<b>3,326,819,197</b>
当年度消費収支超過額	△ 44,222,917	△ 159,974,146	△ 93,206,132	△ 54,038,017	△ 225,540,341
前年度繰越消費収支超過額	△ 104,766,148	△ 148,989,065	△ 308,963,211	△ 402,169,343	△ 456,207,360
基本金取崩額	0	0	0	0	6,779,344
翌年度繰越消費収支超過額	△ 148,989,065	△ 308,963,211	△ 402,169,343	△ 456,207,360	△ 674,968,357

## (3)貸借対照表

(単位 円)

資産の部	2010年度(平22)	2011年度(平23)	2012年度(平24)	2013年度(平25)	2014年度(平26)
固定資産	21,350,390,630	21,361,447,093	21,452,485,195	21,419,488,737	21,331,503,059
有形固定資産	13,141,349,400	12,817,724,636	12,574,495,801	12,195,020,406	11,849,744,791
土地	3,454,020,720	3,454,020,720	3,454,020,720	3,453,864,619	3,453,864,619
建物	7,182,108,770	6,911,591,892	6,694,054,696	6,374,194,725	6,081,219,524
建設仮勘定	5,391,750	0	0	0	0
その他の有形固定資産	2,499,828,160	2,452,112,024	2,426,420,385	2,366,961,062	2,314,660,648
その他の固定資産	8,209,041,230	8,543,722,457	8,877,989,394	9,224,468,331	9,481,758,268
流動資産	2,272,120,002	2,190,857,070	2,001,535,516	943,320,746	738,994,576
現金預金	2,011,728,111	1,966,360,509	1,800,859,260	775,366,101	631,950,410
その他の流動資産	260,391,891	224,496,561	200,676,256	167,954,645	107,044,166
<b>資産の部合計</b>	<b>23,622,510,632</b>	<b>23,552,304,163</b>	<b>23,454,020,711</b>	<b>22,362,809,483</b>	<b>22,070,497,635</b>

負債の部	2010年度(平22)	2011年度(平23)	2012年度(平24)	2013年度(平25)	2014年度(平26)
固定負債	706,439,575	680,846,349	678,120,002	686,617,791	695,330,482
長期借入金	0	0	0	0	0
その他の固定負債	706,439,575	680,846,349	678,120,002	686,617,791	695,330,482
流動負債	1,867,729,911	1,947,810,645	1,885,941,348	778,503,636	703,019,438
短期借入金	0	0	0	0	0
その他の流動負債	1,867,729,911	1,947,810,645	1,885,941,348	778,503,636	703,019,438
<b>負債の部合計</b>	<b>2,574,169,486</b>	<b>2,628,656,994</b>	<b>2,564,061,350</b>	<b>1,465,121,427</b>	<b>1,398,349,920</b>
<b>基本金の部</b>					
第1号基本金	21,040,330,211	21,075,610,380	21,135,128,704	21,196,895,416	21,190,116,072
第4号基本金	157,000,000	157,000,000	157,000,000	157,000,000	157,000,000
<b>基本金の部合計</b>	<b>21,197,330,211</b>	<b>21,232,610,380</b>	<b>21,292,128,704</b>	<b>21,353,895,416</b>	<b>21,347,116,072</b>
<b>消費収支差額の部</b>					
翌年度繰越消費収支超過額	△ 148,989,065	△ 308,963,211	△ 402,169,343	△ 456,207,360	△ 674,968,357
<b>消費収支差額の部合計</b>	<b>△ 148,989,065</b>	<b>△ 308,963,211</b>	<b>△ 402,169,343</b>	<b>△ 456,207,360</b>	<b>△ 674,968,357</b>
<b>負債の部、基本金の部及び消費収支差額の部合計</b>	<b>23,622,510,632</b>	<b>23,552,304,163</b>	<b>23,454,020,711</b>	<b>22,362,809,483</b>	<b>22,070,497,635</b>



## 3.主な財務比率比較

(単位 %)

比率名	算式	2010年度末 (平22)	2011年度末 (平23)	2012年度末 (平24)	2013年度末 (平25)	2014年度末 (平26)
帰属収支差額比率	$\frac{\text{帰属収入}-\text{消費支出}}{\text{帰属収入}}$	8.55	△ 3.88	△ 1.09	0.24	△ 7.27
消費収支比率	$\frac{\text{消費支出}}{\text{消費収入}}$	101.48	105.04	103.07	101.72	107.27
学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{帰属収入}}$	76.22	77.88	79.69	76.76	78.15
人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{帰属収入}}$	53.56	58.05	61.67	61.17	61.96
教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{帰属収入}}$	26.82	27.98	28.35	28.19	33.40
管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{帰属収入}}$	10.57	10.26	10.35	10.15	11.27
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	121.65	112.48	106.13	121.17	105.12
負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{自己資金*1}}$	12.23	12.56	12.27	7.01	6.76
自己資金構成比率	$\frac{\text{自己資金}}{\text{総資金*2}}$	89.10	88.84	89.07	93.45	93.66
基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00

\*1 自己資金＝基本金+消費収支差額

\*2 総資金＝負債+基本金+消費収支差額